

# ふてしこ

7 '18  
No.266

巡回通信誌

## 「2025年」

院長 林田 良三

新年明けましておめでとうございます。

不安、不正、不安定という言葉に象徴された2017年もあっという間に過ぎ去りました。そして、世の中の様々なことが変化していつていることを実感する一年でもありました。医療や介護の分野にもこの変化の波が押し寄せています。

表題にかかげた「2025年」の問題は最近、新聞やテレビでよく話題にされていますが、一般にはあまり知られていないのではないかと思います。2025年がどういう年なのか、なにが問題となっているのか、それを解くキーワードが「少子高齢化」です。戦後の第一次ベビーブームに生まれた団塊の世代が2025年にはすべて75歳以上の後期高齢者になります。後期高齢者の人口は現在より500万人以上増え、2200万人に達すると推計されています。65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は30%を超え、なんと3人に1人が高齢者という超高齢化社会を迎えます。一方で少子化も年々、進んでいます。団塊の世代が子供を持つようになった1970年代初めの第二次ベビーブームには200万人を超えていた年間出産数は年々減少し、2016年にはついに100万人を割ってしまいました。この少子化は今後さらに進行していくものと考えられています。

高齢者が増えるということは医療費、介護費が増加するということです。64歳までの年間医療費の平均は約18万円ですが、75歳以上の後期高齢者では年間、およそ5倍の90万円以上の医療費が必要です。また、65歳から74歳までの年間介護費が平均約5万5,000円なのに対して、75歳以上では53万2,000円と9倍もの介護費が必要となります。今のままですと、2025年には国民全体の年間の医療費は現在の

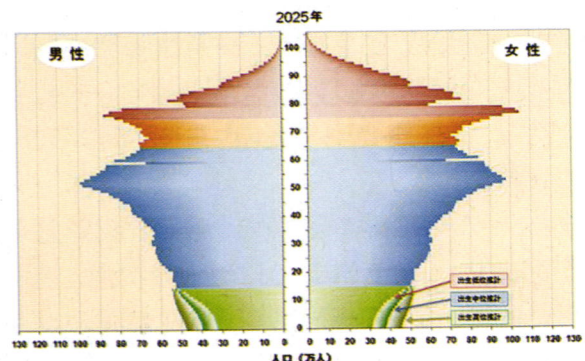
約1.5倍の54兆円に介護費は約2.4倍の20兆円に達すると試算されています。これらの医療費、介護費は保険料と税金でその多くが賄われています。日本が世界に誇る国民皆保険制度は保険料と税金によって支えられているのです。これがどんなに高額な医療や介護を受けても一人一人の負担が低額に抑えられている理由です。しかし、少子化が進み、これらの保険料や税金を支払っている生産年齢人口（15歳～64歳）が減れば、この国民皆保険制度が破綻することは目に見えています。さらにこれはお金の問題だけではなく、医療や介護を支える働き手の不足も深刻な問題です。

これが医療・介護における2025年問題です。

この問題に対処するため、国は厚生労働省を中心に医療・介護政策の転換を進めています。医療機能を高度急性期、急性期、回復期、慢性期とより細かく分けて、より効率的に医療を提供する体制や医療と介護が連携する仕組みや在宅医療への移行が検討されています。

また、地域により高齢化が進む速さや医療・介護資源が異なっているため、「地域医療構想」と呼ばれ、地域特性を踏まえて、地域ごとの検討がなされています。

高齢化が進むなか、医療と介護は国民の多くが自分や家族の問題として関わっています。2025年問題をより多くの方に知っていただける機会になれば幸いです。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ(<http://www.ipss.go.jp/>)  
2025年の人口構成の予測。逆ピラミッド型となり、多くの高齢者を少数の生産年齢層が支える形となっている。

